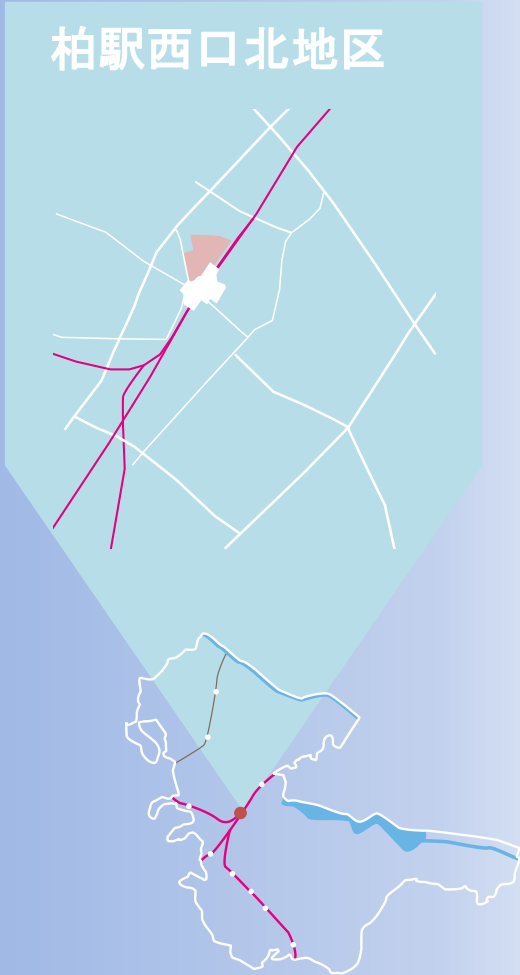


柏駅西口北地区 地区再生計画・街区整備計画

柏駅西口北地区

※平成29年3月現在の計画であり、事業化にあたっては
変更となる場合があります。



■計画策定の目的

地域の拠点となる中心市街地の活性化を図る観点から、総合的な整備計画に基づき、市街地再開発事業などの各種の事業により都市計画道路と一体となった総合的な再開発を推進することを目的としています。

■地区再生計画とは

柏市の拠点となる柏駅中心市街地において都市活力を図るための総合的な市街地整備計画です。

■街区整備計画とは

地区再生計画区域内の市街地再開発事業等の事業化が見込まれる地区について、事業計画の素案を示した地区の整備プログラムです。

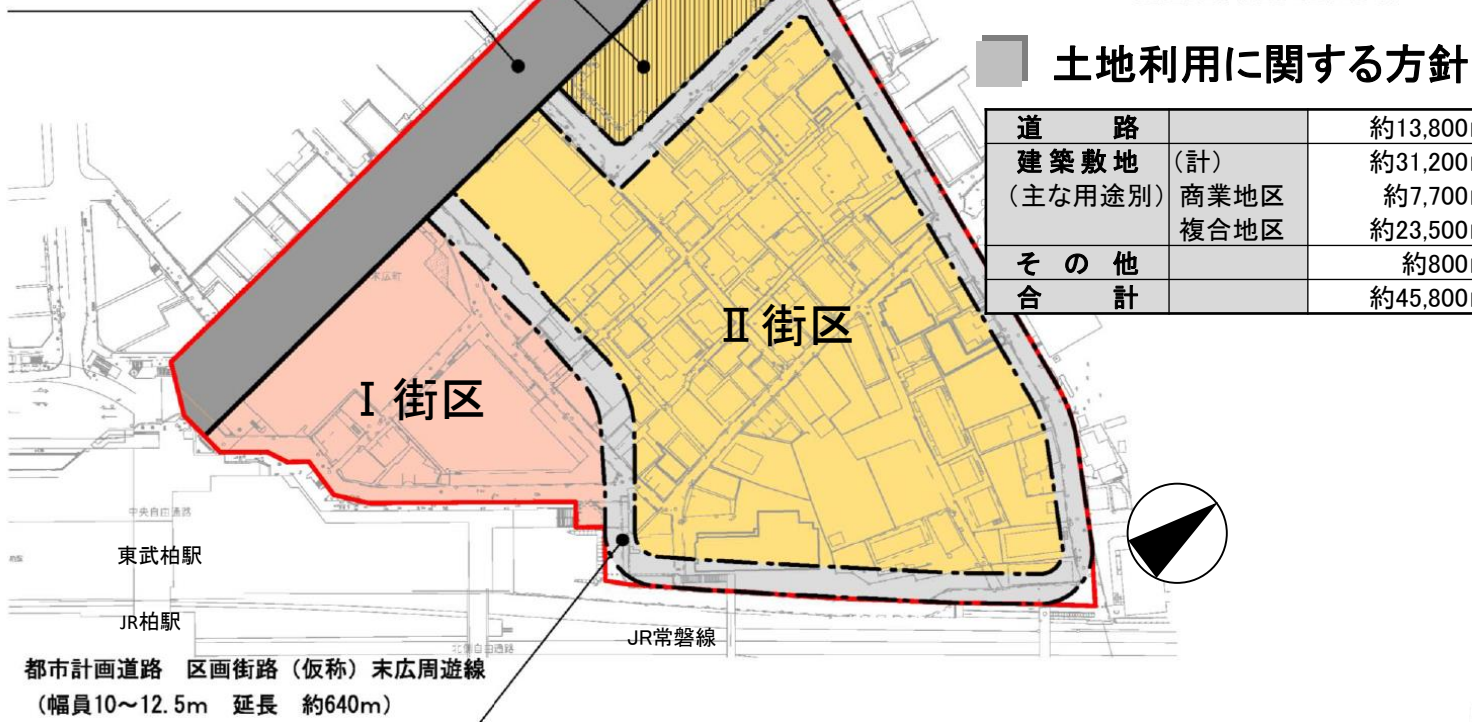
地区再生計画

柏駅西口北地区を柏駅周辺中心市街地の一翼を担う新たな拠点地区として形成していくために、広域的な商業機能の一層の充実、業務・宿泊・文化・交流機能の導入により、中心市街地の賑わいと活力を高め、さらには少子高齢化と人口減少社会に対応した医療・介護・子育て・多世代居住機能を導入することで、中心市街地の都市再生の実現と防災安全性の向上を図る

主要な公共施設

柏駅西口B-2地区第一種市街地再開発事業にて整備済み

都市計画道路3.3.28 末広あけぼの線の整備
(幅員25m 延長 約260m)



土地利用に関する方針

基本方針

1 魅力あふれる複合市街地の形成

- 商業・文化・医療施設等の整備による生活サービスの充実を図り、誰もが快適かつ便利に過ごせる複合市街地を形成する
- 環境や景観に配慮した緑と光あふれる、来街者や居住者が快適に過ごせる複合市街地を形成する

2 快適な交通ネットワークの形成

- 幹線街路と交通広場の整備、駅との連続性の向上による交通アクセスの強化と歩行者ネットワークの形成を図る
- 自動車・バス等の利便性を向上させるとともに、歩行者が安全で快適に歩ける空間を形成する

3 防災安全性の向上

- 建築物の不燃化と耐震化により防災安全性の向上を図る
- 大規模災害時には一時避難や応急救護等の活動拠点ともなる交流空間を形成する

街区整備計画

公共施設(道路)の整備計画概要

	名 称	幅 員	延 長
公 共 施 設 (道 路) の 整 備	都市計画道路3.3.28 末広あけぼの線	(16~25m) 25m	約160m
	(予定)都市計画道路 (仮称)末広周遊線	(0~7m) 10~12.5m	約640m

主要な事業の概要

<事業名>

・(仮称)柏駅西口北地区第一種市街地再開発事業

<事業主体>

・市街地再開発組合

<事業内容>

・末広あけぼの線、末広周遊線及び、施設建築物の整備

- ① 土地の高度利用と共同化により不燃化・耐震化された建築物および交流広場、交通広場の整備
- ② I 街区は、高質で広域集客力のある商業施設を整備
- ③ II 街区は、生活利便性を高める商業・文化・医療・住宅等複合施設および交流広場・交通広場等を整備



整備方針

1 広域商業街区 及び 多機能複合街区の整備

- I 街区: 高質で広域集客力のある商業施設や駅ビルとの連携した魅力ある広域商業街区を整備する
- II 街区: 来街者や居住者にとっての憩いや潤い、活気が感じられる多機能複合街区を整備する
(生活利便性を高める商業・文化・医療・住宅・子育て・教育施設等とともに、交流空間としての広場を整備)

2 都市計画道路 及び 交通広場の整備

- 円滑な交通処理を実現するため、都市計画道路(末広あけぼの線)を整備する
- 安全性・利便性・定時性の確保や来街者増加のためバスターミナル(路線バス・空港バス・観光バス)を整備する

3 歩行者ネットワークの整備

- 壁面の位置の制限による歩道状空地や広場等の整備により歩行者回遊軸を形成する
- 駅自由通路や東西連絡道路等、一体的な歩行者ネットワークを形成するため、デッキ等歩行者通路を整備する

4 防災安全性の向上 と 都市環境の改善

- 都市の防災安全性向上のため、道路や不燃化・耐震化された共同建築物および大規模な広場を整備する
- 建築物の省エネ、街区全体の緑化、再生可能エネルギー等の積極的な導入を進め、都市環境の改善を図る

【これまでの経緯】

- 昭和46年：都市計画道路3・3・28末広あけぼの線決定（当初）
- 昭和60年：柏駅西口北地区まちづくり協議会設立
- 平成12年：柏駅西口B-2地区第一種市街地再開発事業完了
- 平成19年：都市計画道路3・3・28末広あけぼの線決定（最終）
- 平成27年：柏駅西口北地区市街地再開発準備組合設立
- 平成29年：事業協力者が三井不動産株式会社に決定



※平成29年3月柏駅西口北地区市街地再開発準備組合が事業協力者を決定しました
※準備組合が事業協力者募集時(平成28年12月)に企業から提出を受けたイメージ図です

